奨学金関係（令和3年度実績）

※令和4年度には，公募時期や手続き方法の変更，さらには他の案件も追加になる可能性がございますので，参考情報として捉えてください。

整理番号	公募時期（目安）	募集機関・制度名	種別	併給制限	対象学生	募集区分	申請手続き	金額	給付期間	推薦上限数
1	**4月**	（一財）工藤育英会奨学金	給与	定め なし	本科1～5年生	なし	以下の書類を紙媒体で学生係へ提出 1）願書 2）推薦書(様式自由) 3）学業成績証明書 4）家庭状況書 5）申込者と同一生計の家計支持者の収入証明書類（写し可） 6）健康診断書 7）返信用封筒（採択結果通知用，長3，84円切手貼付）	○本科1～3年生 月額15,000円 ○本科4～5年生 月額20,000円	令和3年4月から卒業までの最短修学期間	なし
2	**4月**	小笠原アカデミー教育振興財団	貸与	定め なし	本科1～5年生 専攻科1～2年生	なし	以下の書類を紙で学生係へ提出 1）奨学生採用願い・推薦書 2）健康診断書 3）学業成績証明書（中学又は高校の最終学年） 4）家庭状況書 5）源泉徴収票、または所得証明書(令和2年度) 6）戸籍謄本 7）誓約書	○本科1～3年生 月額15,000円 ○本科4～5年生 月額20,000円 ○専攻科 月額25,000円	卒業・修了までの期間	若干名
3	**4月**	野崎わかば会	給与	定め なし	生産システム工学科の 本科4年生　1名 本科3年生　1名	なし	以下の書類を紙で学生係へ提出 1） 奨学金申請書 2）市区町村長の前年度所得証明書 3）在学学校長の推薦書 4）在学証明書 5）学業成績証明書	月額30,000円	2021年4月から卒業まで	2名
4	**4月**	川村育英会奨学生	給与	定め なし	本科3年生で， かつ，以下の①②③のすべてに該当する学生 ① 全学科対象 ② 父母及び生計を一にする家族の年間収入が500 万円以下(祖父母の年金収入は除く) ③ 成績証明書記載の学業成績に占める、 80 点以上の成績評価の割合が50%以上	なし	以下の書類を紙で学生係へ提出 1）履歴書（直筆） ※A4片面 2）奨学生申請書（直筆） ※A4片面 3）学生推薦書　※A4片面1枚 4） 誓約書 5）成績証明書(1年次・2年次の成績証明書） 6）在学証明書 7）父母及び生計を一にする家族の収入状況を証明する書類（令和3 年度の所得証明書）	月額20,000円 （支給総額640,000円）	2021年8月～本科卒業まで	1名
5	**4月**	関育英奨学会	貸与	定め なし	本科2年生 ① 全学科対象 ② 父母及び生計を一にする家族の年間収入が500 万円以下(祖父母の年金収入は除く) ③ 成績証明書記載の学業成績に占める、80 点以上の成績評価の割合が50%以上	なし	以下の書類を紙で学生係へ提出 1）奨学生願書 2）奨学生推薦調書 3）1年終了時の成績証明書 4）在学証明書 5）作文(市販の400字詰原稿用紙800字以内） 題「将来の夢」 ※奨学生願書は応募申し出後関育英奨学会事務局に要求することとなる。	月額20,000円	2021年4月より正規最短修業期間	1名

奨学金関係（令和3年度実績）

※令和4年度には，公募時期や手続き方法の変更，さらには他の案件も追加になる可能性がございますので，参考情報として捉えてください。

整理番号	公募時期（目安）	募集機関・制度名	種別	併給制限	対象学生	募集区分	申請手続き	金額	給付期間	推薦上限数
6	**4月**	天野工業技術研究所奨学金	給与	定めなし	本科5年生 人物、学業ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難と認められる者のうち、以下の条件をすべて満たす者が申請することができます。 ①学業成績に関する条件 　第4学年学年末の学業成績が所属学科内の上位4分の1以内の者 ②人物に関する条件 　直近3年間において懲戒処分を受けていない者 ③経済的状況に関する条件 　2020年度後期授業料免除（高専機構内）で授業料の全額免除を受けた者又は高等教育の修学支援新制度による授業料の減免を受けている者	なし	以下の書類を紙で学生係へ提出 1）天野工業技術研究所奨学金給付申請書 2）天野工業技術研究所奨学金推薦調書 3）口座振込依頼書 4）口座名義及び口座番号の写し	年額24万円	原則として6月及び10月に12万円ずつ給付	2名
7	**4月**	あしなが育英会	貸与 給付	併給可	〇学年 本科1～3年生 本科4～5年生・専攻科生 本科3年生で来年度大学編入予定者 〇その他 保護者等が、病気や災害（道路上の交通事故を除く）、自死（自殺）などで死亡、または保護者が1級～5級の障がい認定を受けていて、経済的な援助を必要としている家庭の子ども。	①高校奨学生(1次～3次募集) 本科1～3年生 ②専修・各種学校奨学生 本科4～5年生・専攻科生 ③大学奨学金(予約募集) 本科3年生で来年度大学1年生編入予定	①高校奨学生(1次～3次募集) 以下の書類を紙で学生係へ提出 1）高校奨学生申請書 2）在学証明書・誓約書および振込指定依頼書 3）ゆうちょ銀行の通帳コピー 4）戸籍謄本 5）所得証明書もしくは生活保護受給証明書 6）障害に関する証明書(該当者のみ) ②専修・各種学校奨学生 以下の書類を紙で学生係へ提出 1）専修・各種学校奨学生申請書 2）在学証明書・推薦書・誓約書および振込指定依頼書 3）ゆうちょ銀行の通帳コピー 4）レポート 5）在学学校の募集要項 6）所得証明書もしくは生活保護受給証明書 7）戸籍謄本 8）障害に関する証明書(該当者のみ) ③大学奨学金(予約募集) 以下の書類を紙で学生係へ提出 1）大学奨学生申請書 2）大学奨学生推薦書 3）所得証明書もしくは生活保護受給証明書 4）戸籍謄本 5）障害に関する証明書(該当者のみ)	①高校奨学生 45,000円 ・貸与25,000円 ・給付20,000円 ②専修・各種学校奨学生 70,000円 ・貸与40,000円 ・給付30,000円 ③大学奨学金(予約募集) 70,000円 ・貸与40,000円 ・給付30,000円	①高校奨学生 3年間 ②専修・各種学校奨学生 卒業・修了まで ③大学奨学金(予約募集) 2022年4月から卒業まで	なし
8	**4月**	交通遺児育英会	貸与	併用可	〇学年 本科生 専攻科生 〇その他 ・保護者が交通事故で死亡・重度後遺障害となった家庭	1）在学応募 ※高等学校・高等専門学校奨学生 本科1～3年生 2）在学応募 ※大学・短期大学奨学生 本科4～5年生・専攻科	申請書類は，各自下記HPから資料請求を行い，学生係へ提出 1）奨学生願書 2）その他提出書類	1）在学応募 2万・3万・4万から選択 2）在学応募 4万・6万・8万から選択 （うち2万は給付扱い） ※入学一時金あり	最短修業年限まで	なし

奨学金関係（令和3年度実績）

※令和4年度には，公募時期や手続き方法の変更，さらには他の案件も追加になる可能性がございますので，参考情報として捉えてください。

整理番号	公募時期（目安）	募集機関・制度名	種別	併給制限	対象学生	募集区分	申請手続き	金額	給付期間	推薦上限数
9	**4月**	日本学生支援機構（JASSO） 貸与奨学金（在学採用）	貸与	併給可	1）第一種（無利子） 全学生（専攻科含む） 2）第二種（有利子） 本科4～5年，専攻科生	1）第一種（無利子） 2）第二種（有利子）	1）学生係から下記書類を受領 1）冊子「奨学金を希望する皆さんへ（貸与奨学金・在学）」 ・確認書兼同意書（様式） ・スカラネット（web）入力下書き用紙 2）マイナバー提出書 2）学生係へ下記書類を提出 ・確認書兼同意書（様式） ・スカラネット（web）入力下書き用紙 ・その他該当者のみ提出すべき書類 3）学生係から下記書類を受領 ・ID、パスワード（web入力用） ・点検後のスカラネット（web）入力下書き用紙 4）申込者自身でスカラネット（web）申請 ・奨学金申込 ・マイナンバー提出書情報登録 5）申込者自身が、マイナンバー関係書類を 専用封筒によりJSSSOへ直接郵送	※金額は選択式 1）第一種（無利子） 〇本科1～3年生 →自宅（10,000円又は21,000円） →自宅外（10,000円又は22,500円） 〇本科4～5年生，専攻科 →自宅（20,000円又は30,000円） →自宅外（20,000円，30,000円又は30,000円） 2）第二種（有利子） 20,000円～120,000円 ※1万円単位で選択	在籍期間中	なし
10	**4月**	ウシオ財団	給与	有	〇学年 専攻科1年生 〇申請資格 以下すべてを満たす者 1）本科から専攻科への入学者 ・本科5年学年末成績が所属学科1/4以内 ・修学支援新制度による授業料減免を受けている者 ・高専機構内授業料免除基準（全額）を満たす者 ・JASSO貸与奨学金以外の奨学金を受給して いないこと。（申請予定含む） 2）上記以外の者 ・専攻科入学前の学校における成績の平均が4.2以上 ・修学支援新制度による授業料減免を申請している者 ・高専機構内授業料免除基準（全額）を満たす者 ・JASSO貸与奨学金以外の奨学金を受給して いないこと。（申請予定含む）	2021年度奨学生	以下の書類を紙媒体で学生係へ提出 1）奨学生願書 2）奨学生推薦書（指定様式。学校で用意します。） 3）前年度成績証明書	月額60,000円	最短修業年限まで	1名
11	**4月**	函館ロータリークラブ	給与	なし	〇全学年対象 ただし，新1年生が望ましい 〇申請資格 ・学業に関する基準 過去3年間、特に最近2ヶ年の学業成績が優良な方。 ・性質と品行に関する基準 ロータリーの精神を理解していただき、将来地域社会 に役立ち得る人物としての資質を具えている方。 ・健康に関する基準 修学困難とするような心身上の欠陥のない方。	なし	以下の書類を紙媒体で学生係へ提出 1）奨学生願書 2）奨学生推薦書（指定様式。学校で用意します。） 3）家庭状況報告書 4）直近1か年の成績証明書(1年生の場合は中学の写し) 5）在学証明書 6）直近1か年の源泉徴収票又は所得税の申告内容確認表	月額15,000円	卒業年度まで	1名

奨学金関係（令和3年度実績）

※令和4年度には，公募時期や手続き方法の変更，さらには他の案件も追加になる可能性がございますので，参考情報として捉えてください。

整理番号	公募時期（目安）	募集機関・制度名	種別	併給制限	対象学生	募集区分	申請手続き	金額	給付期間	推薦上限数
12	**4月**	ウェルネット株式会社 道新ウェルネット奨学金	給与	なし	〇全学生 ※緊急支援にあたっては、家計急変の事由発生後6ヶ月以内であること。 ※通常支援にあたっては、高専機構内授業料免除選考基準に定める家計基準の評価額が全額免除又は半額免除に該当すること。 ※アルバイトなどを行うことなく学業に専念する旨を誓約すること。 ※進級時及び受給終了時にレポート提出の義務有。 ※前回申請からの継続申請者は、前の期の出席日数が、受給申請月までの令和3年度出席すべき日数の9/10以上であること。	1）緊急支援 ①家計支持者の死亡，病気，失踪，失職・退職，経営不振・破産・倒産等若しくは震災，風水害，火災，その他の災害等により家計が急変した学生 ②両親の離別等家庭環境の急変により，新たな生活費用の発生や，犯罪等被害や住環境の急変など，やむを得ない理由による転居等により多額の費用が生じたため，授業料等の支払いができずに修学継続が困難となった学生 ③その他やむを得ない理由により，急激に生活の困窮度が高くなった学生 ④その他，特別の事情があると認められる学生 2）通常支援 ①経済的理由で学業に支障を来しており，就学支援金や授業料免除等による授業料支援を受けても、修学継続がなお困難な学生 ②経済的理由で学業に支障を来しているが，家計基準以外の事由で就学支援金や授業料免除等による授業料支援の対象とならない学生 ③経済的理由で学業に支障を来たしており，授業料免除の超過申請が機構本部に認められなかった学生	以下の書類を紙媒体で学生係へ提出 1）申請書（様式第1号） 2）誓約書（様式第2号） 3）申請金額を証明する公的書類（写し） 4）家庭状況等申告書 5）源泉徴収票または所得証明書 6）成績証明書（学校で用意します。） 7）推薦書（学校で用意します。様式第3号） 8）奨学金の受取口座（別紙1） ＜支援対象経費＞ 〇授業料 〇諸納金（日本スポーツ振興センター共済掛金，後援会費，学生会費，その他後援会等が毎年徴収する諸費 等） 〇教科書費 〇通学交通費（実費） 〇寮費等（寄宿料，寮費，給食費） 〇生活・学習支援費（学用品費，学習参考書(教科書費に含まれるものを除く)購入費，通信費，その他教育費 等） 〇その他の緊急一時金等	年間最大50万円程度が目安	年度内	なし
13	**6月**	JEES・ジョンソンコントロールズ高専生奨学金	給与	有	〇学年 本科生4・5年生 専攻科生1・2年生 〇申請資格 ・本協会が実施する他の奨学金を受給せず，他の団体から受ける奨学金等の受給合計額が年額600,000円(月額50,000円相当)以下である者。【貸与型奨学金、学費免除、国の高等教育修学支援新制度は除く。】 ・学業成績優秀である者。	なし	以下の書類を紙で学生係へ提出 1） 奨学金願書 2）小論文 3）推薦書（指定様式。学校で用意します。） 4）推薦理由（指定様式。学校で用意します。） 5）学業成績証明書（学校で用意します。）	月額50,000円	2021年4月から2022年3月まで	1名
14	**8月**	コープ育英奨学金奨学生追加募集	給与	なし	〇学年 本科生1年生 (2021年入学)	なし	〇提出書類の先方からの取り寄せは，各自お願いします。(Teams添付のチラシ参照) 〇以下の書類を紙で公益財団法人コープさっぽろ社会福祉基金へ直接提出 1） 奨学金申請書 2）2020年度の所得を証明できる書類 3）「育英奨学金申請書」の記入・添付書類などの注意事項に記載のある書類 4）個人調査書(在籍していた中学校に自分で依頼) 5）本校在学証明書	月額10,000円	2021年から3年間	該当なし

奨学金関係（令和3年度実績）

※令和4年度には，公募時期や手続き方法の変更，さらには他の案件も追加になる可能性がございますので，参考情報として捉えてください。

整理番号	公募時期（目安）	募集機関・制度名	種別	併給制限	対象学生	募集区分	申請手続き	金額	給付期間	推薦上限数
15	**8月**	函館市奨学生（貸与型）追加募集	貸与	なし	〇学年 本科1～5年生 ※保護者が函館市民であること。 ※その他(募集要項参照)	なし	〇申請書類は，以下の方法により受け取りをお願いします。 ・函館市HPからダウンロード ・市役所窓口（函館市子ども未来部子ども企画課，戸井・恵山・椴法華・南茅部の各支所市民福祉課） 〇以下の書類を上記書類配布窓口へ直接提出 1）奨学生願書 2）奨学金推薦書（厳封したものを学校で用意します。） 3）成績証明書（厳封したものを学校で用意します。） 4）収入を証明する書類 ア．給与所得者の場合 ・令和3年度市民税・道民税特別徴収税額の通知書の写し ・令和2年分源泉徴収票の写し ・事業主発行の支払証明書 イ．自営業者の場合 ・令和3年度市民税・道民税納税通知書の写し ウ 年金受給者の場合 ・令和2年分 公的年金等の源泉徴収票 エ．生活保護法により扶助を受けている場合 ・受給証明書（市福祉事務所発行） 5）連帯保証人の市税に係る税の納税証明書	月額14,000円	令和3年9月から卒業まで	なし

奨学金関係（令和3年度実績）

※令和4年度には，公募時期や手続き方法の変更，さらには他の案件も追加になる可能性がございますので，参考情報として捉えてください。

整理番号	公募時期（目安）	募集機関・制度名	種別	併給制限	対象学生	募集区分	申請手続き	金額	給付期間	推薦上限数
16	**8月**	北海道公立高校生等奨学給付金	給付	なし	〇学年 本科1～3年生 〇要件 1）平成27年4月1日以降の入学者 2）保護者（親権者）等が北海道内に住所を有していること（世帯の本拠地が道内） 3）以下のいずれかに該当すること ・生活保護法による生業扶助を受けている世帯 ・保護者等全員の令和3年度分都道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税である世帯 ＜参考：申請対象外の世帯＞ 1）学生が高等学校等就学支援金の支給対象とならない場合（受給期間36ヵ月超え） 2）児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金による措置費等の支弁対象となる学生であって、見学旅行費又は特別育成費が措置されている場合 3）海外赴任していた等により、保護者等全員の課税証明書が提出できない場合 4）北海道が実施する「高等学校定時制課程教科書給与事業及び通信制課程教科書学習書給与事業」又は「北海道アイヌ子弟進学奨励補助制度」による給付金の給付を受けている場合 5）学生が今年度全ての期間を休学予定である場合 ※家計が急変した方へ →保護者等の「失職」「倒産」により収入が激減し，保護者等全員の道府県民税及び市町村民税所得割が非課税である世帯に相当する場合には，家計急変による区分での申請ができます。	なし	以下の書類を紙で学生係へ提出 ＜共通＞ 1. 申請書（様式第1-1号） ※家計急変の方は別の申請書です。 2. 口座振込申出書（様式第3号） 3. 収入に関する書類 ＜生活保護受給世帯＞ 以下のいずれか ・生業扶助受給証明書 ・生活保護受給証明書（生業扶助を受給していること） ＜保護者全員が非課税の世帯＞ 以下の書類 ・保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税であることがわかる書類又は個人番号が確認できる書類 ・高専学生（1-3年）以外に15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる場合，その者の健康保険証の写し ※健康保険証記載の世帯主と申請者が異なる場合には，申請者による扶養申立書を提出願います。 ※家計急変区分による申請の方は，上記に加え，下記書類が必要となりますので，ご留意願います。 1）家計急変の発生事由を証明する書類 →離職票，雇用保険受給者証，解雇通告書，破産宣告通知書，廃業等届出等 2）家計急変前の収入を証明する書類 →課税証明書の写し等 3）家計急変後の収入を証明する書類 →会社作成の給与見込，直近3ヶ月の給与明細，税理士（又は公認会計士）が作成した書類	1. 生活保護受給世帯 年額32,300円 2. 非課税世帯 ①第1子の高専学生 （1-3年）がいる世帯 年額110,100円 ②上記①の他に15歳 （中学生を除く。）以上 23歳未満の扶養高校 生等(第2子以降)が いる世帯 年額141,700円	2021年度限り	なし
17	**9月**	日本教育公務員弘済会北海道支部	給付	なし	〇学年 本科生1年生	なし	以下の書類を紙媒体で学生係へ提出 1）申請書（様式1） 2）家庭状況書（様式2） 3）源泉徴収票または所得証明書 4）奨学生推薦書（学校で用意します。様式4） 5）自己推薦書（様式3）	30万又は15万 ※申請額は30万とする	2021年度限り	1名